

改善方策実施計画書

担当部局：アジア地域研究科

責任者：アジア地域研究科委員長

幹事：国際関係学部事務室

2010年7月16日

認証評価指摘事項	【総評】社会人学生向けの教育課程を検討しているが、社会人の入学者は極めて少数である。					
点検・評価問題点	アジア地域研究科の立地条件として地の利が悪いこともあり社会人の志願者がほとんどいない。博士後期課程への外国人留学生の志願者数は減少している。					
改善方策	4-43 通信教育の可能性の検討を始め、社会人が受講しやすい履修制度を策定し、社会人入学制度の広報活動を強化する。 奨学金制度の改善を検討し、北京事務所などの活用による広報活動を強化し、外国人留学生の志願者数の増加をはかる。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
				→		
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
検討委員会を開催し、社会人受け入れの問題点を洗い出す。		2011.03	A 完全に達成	<input type="radio"/>	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由) 検討委員会を2回開催し、社会人入学の現状と課題について委員の間で問題意識を共有した。しかし、博士後期課程への外国人留学生の志願者数の増加については次年度後の課題となっている。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
通信教育の可能性の検討を始め、社会人が受講しやすい履修制度を策定する。 博士後期課程への外国人志願者数の減少の背景を検証し、増加につながる措置を策定する(教務・広報委員会)。		2012.03	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
社会人が受講しやすい履修制度を試行する。 博士後期課程への外国人志願者数の増加につながる措置を試行する(教務・広報委員会)。		2013.03	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
試行の結果を点検・評価し、必要な場合には修正を行う(教務・広報委員会)。		2014.03	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】 社会人学生向けの教育課程を検討しているが、社会人の入学者は極めて少数である。
点検・評価問題点	アジア地域研究科の立地条件として地の利が悪いこともあり社会人の志願者がほとんどいない。博士後期課程への外国人留学生の志願者数は減少している。
改善方策	4・43 通信教育の可能性の検討を始め、社会人が受講しやすい履修制度を策定し、社会人入学制度の広報活動を強化する。 奨学金制度の改善を検討し、北京事務所などの活用による広報活動を強化し、外国人留学生の志願者数の増加をはかる。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

検討委員会を2回開催し、社会人の現状と課題について委員の間で問題意識を共有した。東松山キャンパスの立地は社会人にとって大きな制約要因になっている。立地条件を変更できないとすれば、社会人が受講しやすい履修制度の工夫が必要であり、まずはそのための対策をたてることが重要である。そのうえで新たな社会人履修制度の広報活動の強化が社会人入学者を増加させるための鍵になるので、来年度以降はその具体的な方法を策定し実施していくことになる。また、博士後期課程への外国人志願者数の減少の背景には従来経済的理由があったが、3月11日の東日本大震災後は、さらに原発事故の影響も予測できる。そのため、奨学金の制度の改善と不安の解消を図る必要がある。

所見

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

本課題を担当している教務・広報委員は認証評価委員会との合同会議を6回開催し、通信教育の可能性と博士後期課程への外国人志願者数の減少の背景を検証してきた。検討の結果、通信制は財政的に予算措置が困難であること、博士後期課程への外国人志願者数の増加は東日本大震災や原発事故、円高の急速な進行などによって困難であることを再確認した。いずれも一研究科だけで解決できるような問題ではないため、全学的な取り組みに合わせて改善を図っていく。2011年度には社会人の入学者も在籍者もいなかった。

所見

実施計画に従い、会議を重ね検証と分析が進んでいることは評価できます。2012年度に計画されている試行の成果が期待されます。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

アジア地域研究科は東松山キャンパス内に立地しており、通学に不便なため、現実的には社会人が履修するのは難しい。立地条件を超えて社会人が受講しやすくするためには通信制が考えられるが、財政的に予算措置は困難である。アジア地域からの留学生の日本への留学は、財政的に私費留学が厳しいので、留学生向け奨学金制度や留学生宿舍の充実を図るなどの実質的な支援の制度化が重要である。以上の側面についてアジア地域研究科のみで改善することは難しいが、研究科としてできる限りの努力を行ってきた。①留学生の増加のために北京事務所を通じた広報の強化を行った。②教員による個人的広報活動を行った。③研究科委員長と専攻主任は大学院改革委員会の委員として全学的な検討に参加して、積極的に発言し、意見を表明している。④2013年2月に行われた大学院入学試験では博士課程2名と修士課程5名の受験があり、昨年度より増えた。

所見

提出期日までに未提出。次回からは期日を厳守してください。
社会人学生の確保、外国人留学生の増加に向けた更なる取り組みを期待します。

改善方策実施計画書

担当部局：アジア地域研究科 責任者：アジア地域研究科委員長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	<p>【総評】法務研究科を除く各研究科では、入試データの掲載などを含めて『大学院案内』などによる受験生への広報活動が不十分なので、改善が望まれる。</p> <p>【助言】法務研究科以外の全研究科において、学生の受け入れ方針や入試データの『大学院案内』への掲載を含めて、受験生への広報が十分とはいえないので、改善が望まれる。</p>					
点検・評価問題点	学生の受け入れ方針や入試データを含む広報活動が不十分である。					
改善方策	4-43-1 (新規) 学生の受け入れ方針や入試データを含む広報活動を強化する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
			→			
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
『大学院案内』などの広報誌の内容を見直し、入試データの掲載などを含めた改善すべき課題を確認し、改善案を策定する(教務・広報委員会)。 『大学院案内』の掲載内容について大学院評議会や大学院改革検討委員会で検討を行い、研究科間で齟齬がでないように調整する。		2012.03	<input type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
改善案に基づき、平成 25(2013)年度の『大学院案内』から学生の受け入れ方針や入試データなどを掲載し、受験生に対する広報活動を強化する。		2013.03	<input type="radio"/> A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】法務研究科を除く各研究科では、入試データの掲載などを含めて『大学院案内』などによる受験生への広報活動が不十分なので、改善が望まれる。</p> <p>【助言】法務研究科以外の全研究科において、学生の受け入れ方針や入試データの『大学院案内』への掲載を含めて、受験生への広報が十分とはいえないので、改善が望まれる。</p>
点検・評価問題点	学生の受け入れ方針や入試データを含む広報活動が不十分である。
改善方策	4-43-1 (新規) 学生の受け入れ方針や入試データを含む広報活動を強化する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

学生の受け入れ方針や入試データを含む広報活動に関して不十分であるとの指摘を受けたため、次年度以降の課題として計画を練った。

所見	
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教務・広報委員会は会議を重ねたうえ、認証評価委員会との共同作業も行った。全学的な『大学院案内』とは別に、パンフレットとそれに基づくホームページを作成して、専攻目的をわかりやすく説明し、独自に受験生への広報に努めてきた。2011年度の『大学院案内』に各研究科専攻のアドミッションポリシーが掲載されているが、入試データはまだ掲載されていない。また、ホームページにはアドミッションポリシーも入試データも掲載されていない。大学院改革検討委員会は、学長宛の答申として「教育・研究目的および3つのポリシーを検証する」「入試データを掲載する」ことについてまとめ、3月に提出した。以上の全学的な『大学院案内』の改定に応じて、来年度のデータ提供に向けて方法を検討している。

所見	関連する委員による会議を開催し、広報活動の強化を図っていることは評価できます。次年度も実施計画が順調に進展することが期待されます。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

アジア地域研究科では、全学的な『大学院案内』とは別に、パンフレット(アジア地域研究科創設以来3度作成)とそれに基づくホームページを作成して、専攻目的をわかりやすく説明し、独自に受験生への広報に努めてきた。また、全学的な『大学院案内』については、全学の動きに合わせて、各研究科に対して要求されているデータを提供する準備はできている。

所見	提出期日までに未提出。次回からは期日を厳守してください。 2012年度の実施計画が完全に達成したことは評価できます。成果が期待されます。
----	---